

2019年度「つながる食育推進事業」成果報告書

受託者名	山口県教育委員会			
モデル校名称	宇部市立 上宇部小学校	宇部市立 琴芝小学校	宇部市立 新川小学校	宇部市立 船木小学校
対象学年及び人数	全学年（654人）	全学年（316人）	全学年（456人）	全学年（152人）
栄養教諭等の配置	平成29年1名	平成29年1名	平成30年1名 平成31年1名	平成31年1名

1 取組テーマ

レッツ「へら塩」チャレンジ
～減塩でつながる地域の食維新～

※ へら塩（しお）…減塩、適塩を意識して減らす塩のことをいう愛称

宇部市は、学童期からの食に関する指導を通して減塩意識を高めることで、生涯にわたる望ましい食習慣の定着を図りたいと考えている。

コミュニティ・スクール設置率100%である山口県の特徴を生かし、栄養教諭が各所属学校の運営協議会に参画し、学校の教育活動に食育の視点を取り入れ、学校全体で「へら塩」（適塩学習）に取り組む。

「へら塩」の取組を切り口に、学校が中心となって、家庭や地域、関係機関・団体と連携を深める校内の食育推進体制を充実させ、児童生徒の食に関する自己管理能力の育成に向けた食育の効果を高める中で、そのコーディネーター役を担う栄養教諭の資質向上も図る。

2 推進委員会の構成

【山口県つながる食育推進委員会】

委員長	奥田 昌之	山口大学大学院創成科学研究科	教授
委員	角川 早苗	山口県PTA連合会	副会長
委員	家根内清美	山口県食生活改善推進協議会	会長
委員	安宅 正哉	宇部市立上宇部小学校	校長
委員	西村 早人	宇部市立西岐波小学校	教頭
委員	河野 陽子	宇部市立上宇部小学校	栄養教諭
委員	藤永 浩子	宇部市立船木小学校	養護教諭
委員	一色 厚子	宇部市健康福祉部健康増進課	管理栄養士
委員	谷 寛子	宇部市教育委員会学校給食課	課長
委員	三原 洋一	宇部市教育委員会学校教育課	課長
委員	吉本健太郎	宇部市教育委員会学校教育課	指導主事
委員	石井 佳笑	山口県健康福祉部健康増進課	主幹
委員	鍛冶原 寛	山口県農林水産部ぶちうまやまぐち推進課	主査
事務局長	大塚 泰二	山口県教育庁学校安全・体育課	課長
事務局	山本 時弘	山口県教育庁学校安全・体育課	教育調整監
事務局	船木 隆司	山口県教育庁学校安全・体育課	指導主事
事務局	田中 敦子	山口県教育庁学校安全・体育課	指導主事

3 連携機関及び連携内容

連携機関名	連携内容
山口大学大学院創成科学研究科	<ul style="list-style-type: none"> ・事業全体に対しての情報提供や助言 ・啓発資料の監修 ・児童の尿検査及びデータの提供及び助言
宇部市健康増進課	<ul style="list-style-type: none"> ・親子料理教室への支援 ・子どもへら塩教室の開催 ・つながる食育講演会の市民向け広報
宇部市食生活改善推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・つながる食育講演会での協力
宇部市栄養教諭連絡協議会 (ワーキンググループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・へら塩レシピ、リーフレット作成 ・親子料理教室の企画・運営 ・つながる食育講演会の企画・運営 ・食に関する指導の指導案検討
宇部市教育研究会食育部会	<ul style="list-style-type: none"> ・食育教材作成 ・食に関する指導の指導案検討
下松市教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供や助言（H30当事業受託市）
周防大島町健康福祉部・教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・先進事例紹介の合同研修会開催

4 取組前のモデル校の状況

【宇部市立上宇部小学校】

○これまでの食育の取組

どの学年においても、担任と連携して食に関する授業を行っており、年間60時間以上の授業に参画している。学校の課題を解決するために、教職員や家庭に食に関する様々な情報提供を行い、外部団体の活動を学校の教育活動に取り入れるなど、工夫を凝らした継続的な取組を行っている。

○学校の課題

保護者や地域は、学校の教育活動に大変協力的であるが、朝食で主食のみを食べている児童の割合が比較的高く、近年、朝食摂取率が減少傾向にある。児童は、嫌いなものを食べずに残す傾向が見られる。

【宇部市立琴芝小学校】

○これまでの食育の取組

栄養教諭が中心となり食に関する指導を進めている。栄養教諭が単独で行う授業は、年間20時間を超えている。各種たよりの発行回数も多く、保護者や地域の方を対象とした給食試食会も多く（平成30年度は8回）開催するなど、学校給食を活用した啓発活動に力を入れている。

○学校の課題

様々な方法で食生活の重要性を継続的に啓発しているが、一部に、望ましい食習慣についての意識付けが進まない現状がある。また、食育を小中学校で連携して取り組みたいところだが、共同調理場が配食する中学校と、この小学校からの接続校が違うため、ちぐはぐな状況が生まれている。

【宇部市立新川小学校】

○これまでの食育の取組

見て、触れて、考え楽しめるような給食掲示物を作成するなど、体験活動を通じた食育の推進をめざしている。食に対する関心が高い保護者が多く、朝食の摂取率は比較的高い。また、担任等と連

携して、教科等での学習を給食の献立に結び付けて理解を深める工夫を取り入れている。

○学校の課題

調理場が学校から離れた場所に立地しており、巡回指導校も多く抱えているため、食に関する指導の打ち合わせ等の時間がとりにくい状況がある。栄養教諭が直接関わる給食時間も含めた一枚当たりの食に関する指導の時間が少ない。

【宇部市立船木小学校】

○これまでの食育の取組

宇部市のブランド「万倉なす」の生産者を招いた授業や交流会を開催したり食品企業の出前授業を活用した親子活動を取り入れたりしている。また、そら豆の皮むきなどの体験活動を通して食に対する興味関心を高めようとしている。

○学校の課題

地域では、米や野菜を生産しているが、校区には農家が少なく、学校での学習を家庭で実践する児童が少ない。朝食の摂取率は横ばい状態が続いており、摂取している内容も主食のみである児童の割合が多い。

5 評価指標の設定について

(1) 共通指標について

- ① 一日や一週間の栄養バランスを考えている児童の割合
- ② 十分な咀嚼を行う児童の割合
- ③ 食事の際に衛生的な行動をとる児童の割合
- ④ 食事マナーに気をつけている児童の割合
- ⑤ 伝統的な食文化や行事食について関心がある児童の割合
- ⑥ 朝食を欠食する児童生徒の割合
- ⑦ 児童生徒の共食の回数
- ⑧ 栄養バランスを考えた食事をとっている児童の割合

(2) 独自指標について

- ① 塩分の多い料理を控えることを心がけている児童の割合
 - ② 野菜を食べることを心がけている児童の割合
- ※ 共通指標、独自指標は、児童生徒アンケートによって測定する。

6 実践内容（評価指標を向上させるための仮説（筋道）を含めて）

宇部市の学校における食育は、これまで栄養教諭が中心となって多様な取組が行われてきた。食を取り巻く環境が大きく変化する中、子どもの食に関する課題を解決するには、教職員、保護者、地域の方々等、子どもの成長に関わる全ての人や組織が、食に関わる課題とめざす像を共有し、解決に向けて様々な取組に主体的に参画することが必要であると考えた。そのために、学校組織の再構築と中核となってコーディネートする役割を担う栄養教諭の資質向上を図りながら、家庭、地域、生産者等と連携した食に関する指導を実践した。

(1) 学校の食育推進体制の充実

宇部市教育委員会では、学校の食育推進体制の充実を図るため、宇部市校長会において、本事業の目的や内容の説明を行い、市全体で事業を進めるための体制づくりを行った。校長のリーダーシップのもと校内の食育が推進されることはもちろんのことであるが、栄養教諭が学校運営協議会に参加し、様々な教育活動に食育の視点を入れていくことを提案した。

各学校においては、栄養教諭による校内研修を通して、全教職員で食に関する指導の全体像を共有し、学級における食に関する指導の充実を図った。任用替え1年目の栄養教諭が在籍する学校には、市内の経験豊富な栄養教諭と県と市の指導主事が訪問し、その支援を行った。全教職員で学校の食に関する現状、食育の重要性を再確認することができ、担任が主体となって食育を推進する意識を高めるよい機会となった。若手の教職員が増加していることもあり、どのような取組を行えばより効果的であるか具体を例示し、給食の時間を中心に活用できる資料等も各クラスに配付した。



(2) ワーキンググループの設置

市内14名の栄養教諭で構成する宇部市栄養教諭連絡協議会をワーキンググループとし、本事業に係る協議や研修を通して、栄養教諭間の連携を深める場を設けた。「へら塩」啓発資料の作成や事業の進捗状況の確認、指導案検討、食育講演会の準備等を行った。

【つながる食育だより】

○啓発資料の作成、配付

学校給食を活用して保護者の食に関する関心の向上を図るため、「へら塩」メニューを家庭につながる啓発用の資料を作成し、市内約12,000人の児童生徒に配付した。

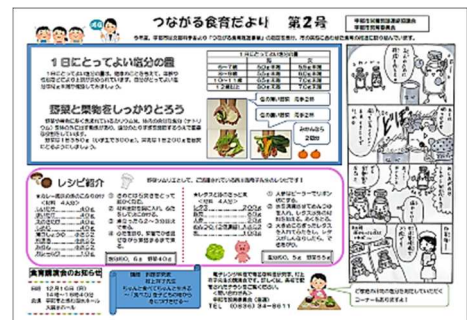
【へら塩啓発下敷き】



(表面)



(裏面)



【給食レシピ集】



○周防大島町との合同研修会

第2回のワーキンググループでは、先進事例を学ぶために、周防大島町健康福祉部健康増進課を訪問し合同研修会を開催した。

周防大島町では、平成23年より、「ちょび塩」という減塩活動を進めており、①「ちょび塩」活動を知る②「ちょび塩」の必要性を知る③「ちょび塩」の方法がわかる④「ちょび塩」の実践定着と環境整備の4つのテーマを掲げて取組を進めている。平成28年には「ちょび塩」+新たな課題「運動」を取り入れた第2期計画の実践に入っている。

○授業力向上のための授業研修会

新学習指導要領においては、今後さらなる食育の充実が求められており、平成31年3月に策定された「食に関する指導の手引—第二次改訂版—」を参考にしながら、栄養教諭の効果的な授業への参画方法を考えていく必要がある。特に、児童に身に付けさせたい資質・能力について、栄養教諭としてどのように考えていくかを、実際に授業を行いながら協議を重ねていった。



任用替え2年目の栄養教諭が宇部市立船木小学校において公開授業研究会を行うため、段階を踏んで進めていった。まずは、経験豊富な先輩栄養教諭の授業を参観し、内容を協議した。その後、栄養教諭間で模擬授業を行いながら指導案検討を繰り返し、体育科「生活習慣病の予防」の授業を作り上げた。船木小学校でも、学年部を中心に事前の指導案検討を行い、10月9日の公開授業当日を迎えた。

【先輩栄養教諭の授業を参観】



【指導案検討会】



【公開授業研究会】



授業実施後の協議会において、船木小学校の研究テーマである「思いを伝え合い、聴き合う関係を大切にしながら、児童同士がつながり合う授業づくり」を達成するために建設的な意見を交わした。終了後のアンケート結果では、栄養教諭が教科の授業に参画することに対して肯定的な意見が多く、他の教諭から連携を求める声が多く上がった。

○つながる食育講演会

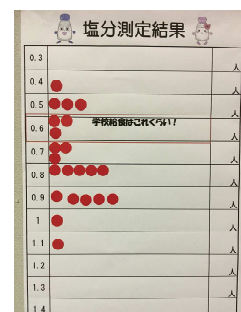
宇部市の取組を広く市民に知っていただくため、つながる食育講演会を計画・実施した。

健康福祉部健康増進課の協力もあり、当日は150名を超える市民の参加者が集まった。「へら塩」の推進をテーマに、宇部市のつながる食育推進事業の取組や村上祥子先生（料理研究家）の実演を交えた講演を聴いていただいた。



講演前には、参加者が持参した汁物の塩分濃度測定を行った。測定結果は、表にシールを貼って示し、学校給食や他の測定結果と視覚的に比較できるようにした。

村上先生の講演では、具体的な調理の実演もあり、講演会後のアンケート調査では、多くの参加者が減塩意識を高めたことがわかった。子育て世代にむけた啓発にもつながることをねらっていたが、参加者の年齢構成を見ると、20代から40代の参加者は全体の32%程度であった。



(3) 個別的な指導の充実

○事業前アンケート結果のフィードバック

宇部市教育委員会では、6月に実施した事業前アンケートの結果を集計し、夏期休業に入る前に、各校へフィードバックした。その結果をもとに児童の朝食欠食状況を教職員間で共有したり保護者懇談会で担任が個別の相談指導が行えたりするようにした。学校運営協議会でも状況を共有し、地域を巻き込んだ取組となるよう工夫した。

栄養教諭においては、アンケート結果からわかる学校の実態に合わせて、学級活動や家庭科等で朝食摂取についての授業を行った。ワークシート等を活用し、その後一週間の生活習慣を確認する活動も行った。保護者の記入欄も設け、学校と家庭の双方向で情報が共有できるように工夫した。

○山口大学大学院創成科学研究科との連携

今回の「へら塩」の学習を経て、本事業の推進委員会委員長をつとめる奥田教授が行っている研究に、実施校4校から21名の児童が協力した。

この研究は、蓄尿した児童の尿から食塩摂取量を算出するものであり、研究に参加した児童の1日

あたりの食塩摂取量は9.8gと推定された。この数値は、「日本人の食事摂取基準」（2020年版）に示されている成人摂取基準の6gよりも3.8gも多い値であった。

モデル校の保護者に向けたアンケートでは、約7割が食塩摂取を控えていると回答しているが、推定される実際の摂取量は成人の摂取基準よりも高くなっている現状がある。教職員と保護者が科学的なデータをもとに課題を客観的に把握できることは、課題解決に向けた共通認識のための良いツールとなるであろう。

今回の参加者は、質問票で栄養摂取量・食事バランスも評価された。これらの結果は各校の栄養教諭を介して、個別にフィードバックされ、個別に相談指導を行うことができた。また、保護者は児童と一緒に結果を確認することで、望ましい食習慣を見直すよい機会となった。

学校全体のデータが収集できるようになれば、栄養教諭は、科学的なデータによる学校の実態を客観的に把握することで、より明確な課題を提示できるようになるであろう。

(4) モデル校における児童の食に関する自己管理能力の育成をめざした主な取組

○「へら塩」を題材とした授業

塩分の摂りすぎが身体に及ぼす影響を知り、減塩を意識した食生活ができるようになることをめざした。実際に様々な汁物の塩分濃度を測定する活動を通して自分の食生活を振り返る場面を設定した。

家庭科における調理実習では、だしの有無や、種類の違いによる汁物の味の感じ方を飲み比べる体験等を通して、だしの役割を深く考え、塩分を控えたみそ汁づくりに挑戦した。味覚の違いだけでなく、塩分濃度を測定して客観的な比較も取り入れることで、だしを用いると無理のない減塩につながることを学んだ。



○体験活動を通じた学び

船木小学校の5年生では、地域の方の指導のもと、稲作の体験学習を行った。田おこしから稲刈りまでの一連の流れを、実際に田を観察し記録することで、苦労や工夫、日本の農業の現状などを学び、「米作りカレンダー」にまとめた。

田植えと稲刈りは活動を体験した。また、今ではあまり目にすることがなくなった「はぜかけ」も体験することができた。調理実習では収穫した米を炊いて実食することができ、食料自給率、食品ロスの問題、地産地消など日本の食生活、食料生産全般について関心をもつことができた。

他の学校においても、地元企業の協力のもと、味噌づくりを体験し、出来上がった味噌を使用して調理実習を行ったり、山口県畜産振興協会が行っている「やまぐち畜産ふれあい体験学習支援事業」を活用した体験学習を行ったりした。いずれの活動も、食べ物を大事にし、食料の生産等に関わる人々へ感謝する心や各地域の産物、食文化や食に関わる歴史等を理解し、尊重する心の醸成につながっている。



○委員会を活用した児童から児童へのはたらきかけ

給食委員会では、給食の献立内容を栄養黒板に記入する際、その日の塩分量も表示した。このような委員会の活動を通して、給食委員だけでなく、栄養黒板を見る児童たちの間でも給食の塩分量を気にする姿が見られるようになった。



また、6年生の体育科で「生活習慣病の予防」という学習をした後、給食委員会ではこの学習内容を全校に啓発する活動を行うことになり、1分程度の動画にまとめて、給食時間に全校放送した。他の学年の児童も興味をもって視聴しており、児童の主体的な活動の効果は大きいと感じられた。

○親子給食試食会

1年生の保護者を対象に給食試食会を開催し、学校給食を活用してフードモデルを提案した。日常生活における朝食や共食の必要性や咀嚼の大切さについて親子で学び、家庭での食育について啓発を行った。また、家庭で普段飲んでいる汁物の塩分濃度を測定し、給食の汁物の塩分濃度と比較することで、家庭での減塩について考える機会を設けた。

○学校保健委員会での食育指導

学校保健委員会で、外部指導者を招いて保護者や地域の方を対象とした減塩の啓発活動を行った。

上宇部小学校では、山口県在住の野菜ソムリエを招聘して「野菜たっぷりの適塩を考えた簡単朝ごはん」と題した料理教室を開催した。簡単かつ栄養バランスのとれた朝食をつくる工夫についてアドバイスを受けることができ、大変好評であった。

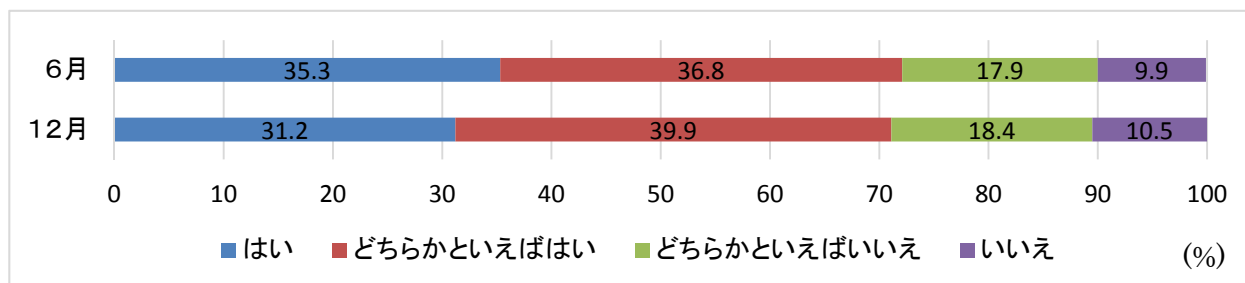
琴芝小学校では、地元のレストランのシェフによる味覚の教室の授業参観を行った後、奥田教授による講話を受け、家庭での減塩の重要性を考える機会となった。



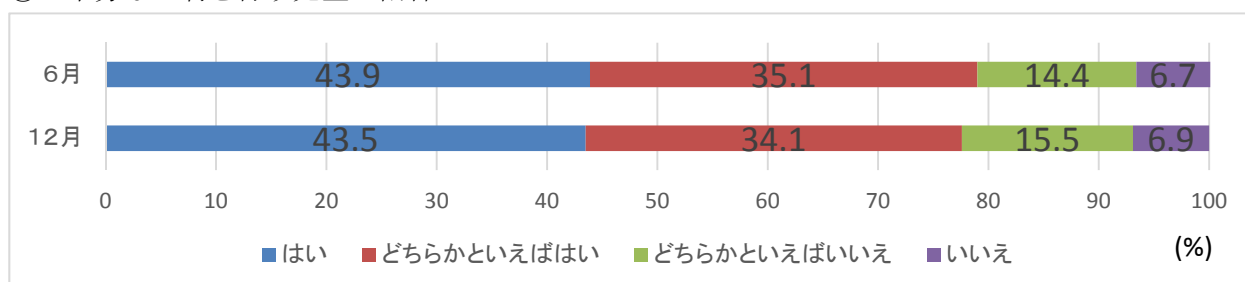
7 評価指標の測定結果

(1) 共通指標について

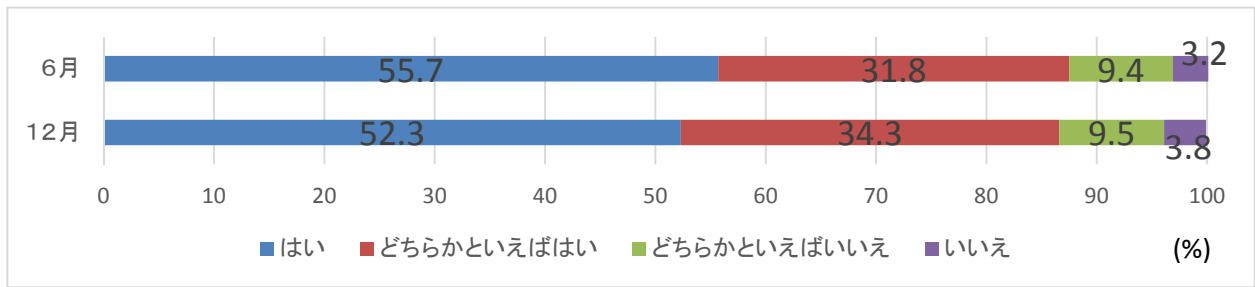
① 一日や一週間の栄養バランスを考えている児童の割合



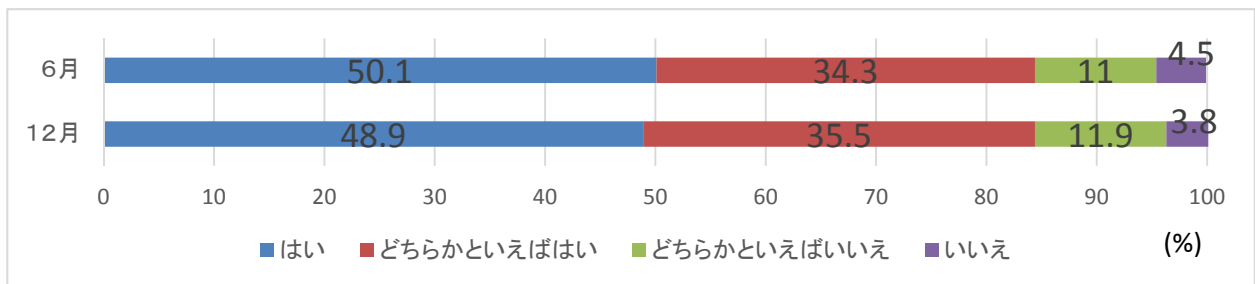
② 十分な咀嚼を行う児童の割合



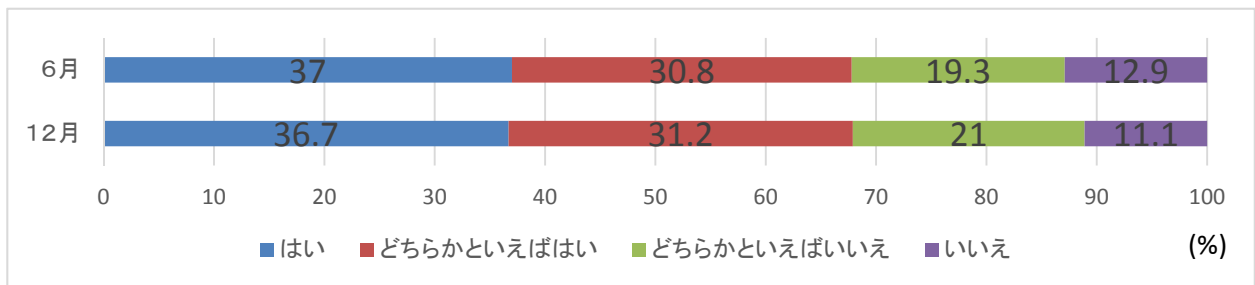
③ 食事の際に衛生的な行動をとる児童の割合



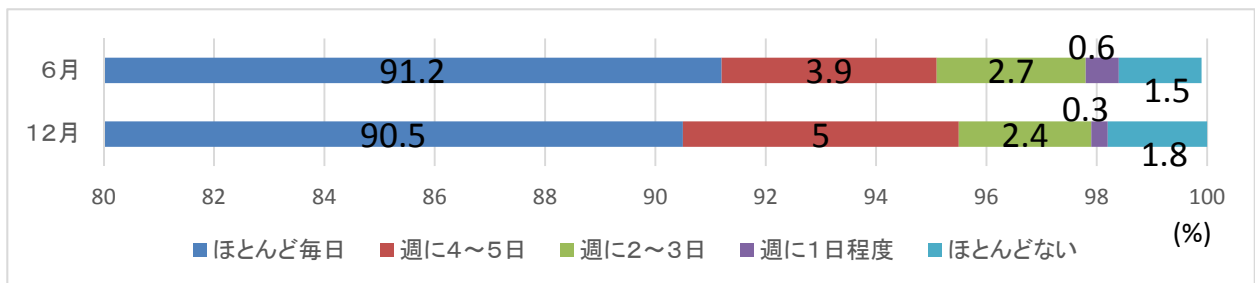
④ 食事マナーに気をつけている児童の割合



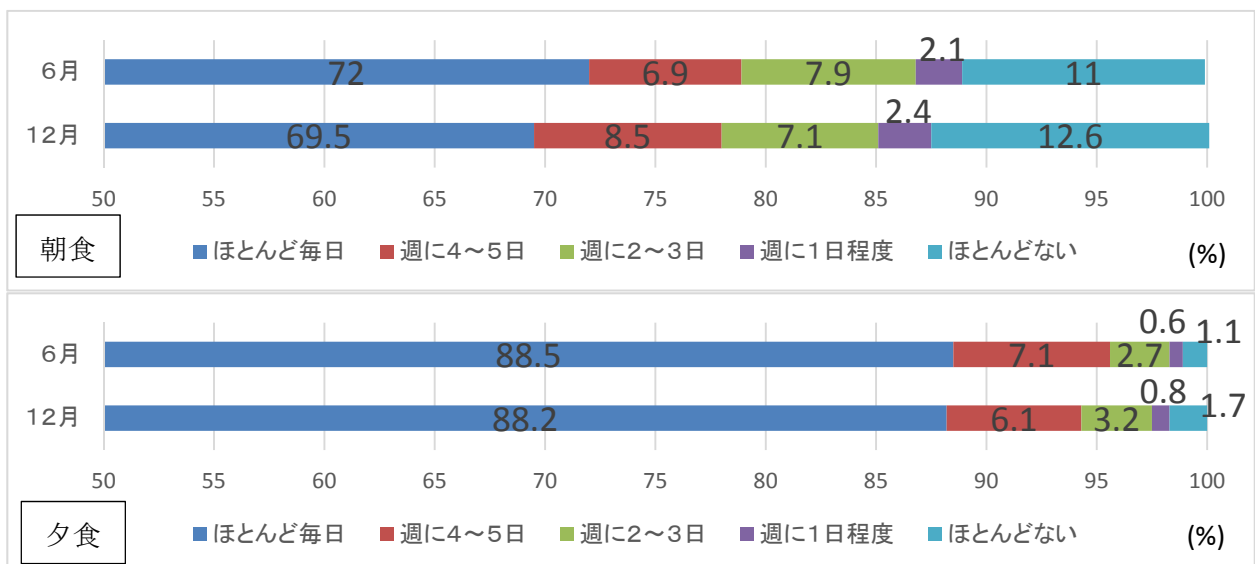
⑤ 伝統的な食文化や行事食について関心がある児童の割合



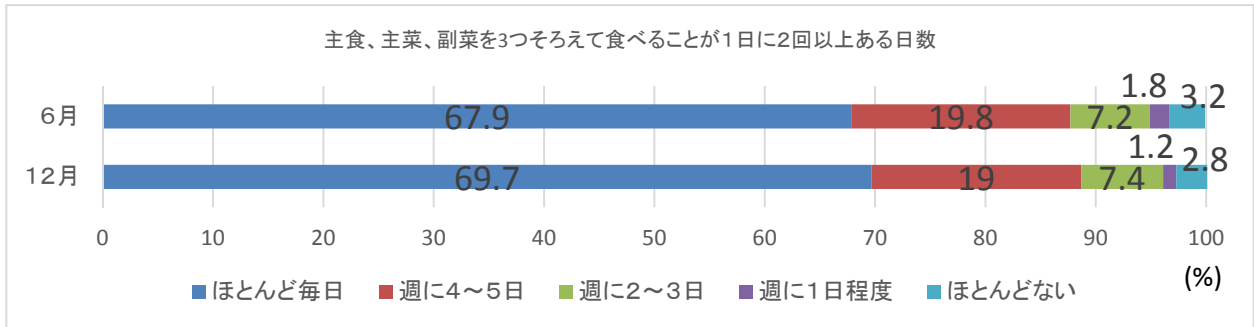
⑥ 朝食を欠食する児童生徒の割合



⑦ 児童生徒の共食の回数

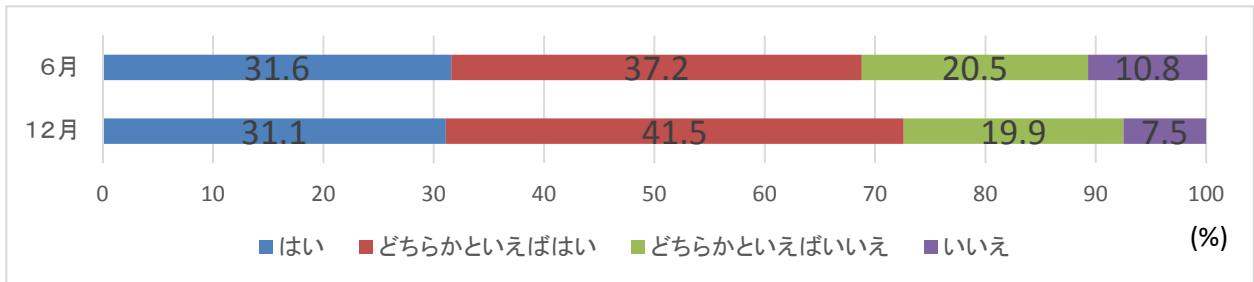


⑧ 栄養バランスを考えた食事をとっている児童の割合

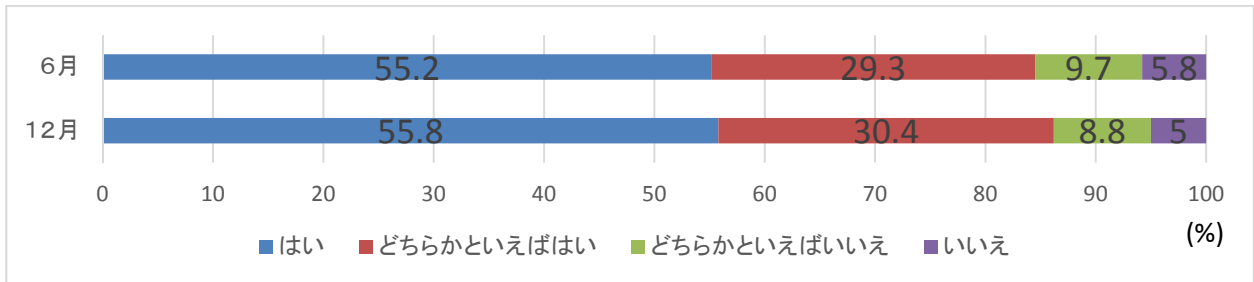


(2) 独自指標について

① 塩分の多い料理を控えることを心がけている児童の割合



② 野菜を食べることを心がけている児童の割合



8 成果と課題

<児童の食に関する自己管理能力の育成について>

「へら塩」適塩学習をきっかけとした様々な取組を通して、児童の食に関する自己管理能力がどのように育成されたかを測定するため、次にあげる5つの指標の事業前と事業後の値の変化を見て評価することとした。

【評価指標】

	事業前	事業後
① 塩分の多い料理を控えるように心がけている児童の割合	68.8%	72.6%
② 野菜を食べることを心がけている児童の割合	84.5%	86.2%
③ 一日や一週間の栄養バランスを考えて食事やおやつを取る児童の割合	72.1%	71.1%
④ 朝食を摂取する習慣がない児童の割合	2.1%	2.1%
⑤ 主食、主菜、副菜を3つそろえて食べることが1日に2回以上ある児童の割合	87.7%	88.7%

5つの指標のうち、目標を達成したのは、3つの指標であった。

「① 塩分の多い料理を控えるように心がけている児童の割合」について、肯定的な回答（「はい」または「どちらかといえばはい」を選択）をした児童の割合は、事業前の68.8%から事業後は72.6%に変化し、大きな向上が見られた。これは、「へら塩」をテーマとした本事業の取組を通じて、塩分摂取による身体への影響等に関する知識が増え、減塩に対する意識が高まり、実践につながったと考えられる。

また、宇部市の取組を広く知っていただくために開催した「つながる食育講演会」の終了後のア

ンケート結果によると、「今後の生活において、塩分の多い料理をひかえるように心がけようと思いますか。」という問いに対して、無回答を除くとすべての回答が肯定的であったことから、減塩に対する正しい情報と減塩の工夫の方法を学校の教育活動の中で児童が学んでいることを発信することは、地域全体の健康増進につながる啓発活動になったと考える。

山口大学大学院創成科学研究科の研究に参加した児童にとっては、推定値ながらも、実際に摂取している塩分量を知ることによって、日常の食習慣を改善する必要があるエビデンスとなった。学校全体のデータがそろえるようになると、学校の課題を考える根拠材料の一つにできる。今後、食育指導も科学的なデータを根拠に進めていく必要があり、実態把握のための情報収集の方法を確立していく必要がある。そのためには、他部局と連携した行政主導のシステム整備が必要となる。

「② 野菜を食べることを心がけている児童の割合」について、肯定的な回答をした児童の割合は、事業前の84.5%から事業後は86.2%に変化し、微増ではあるが向上が見られた。学校別、学年別に変化を見ていくと、モデル校4校すべてで、低学年の否定的な回答（「どちらかといえばいいえ」または「いいえ」を選択）をした児童の割合が増加している。4校中3校については、小学1年生の否定的な回答が大きく増加していた。

これについては、小学1年生6月の回答が不安定であることも考えられるが、「野菜を食べていない」という認識を抱いた児童が増加したことは間違いない。幼稚園や保育園で給食を経験している児童もあるだろうが、学校という場所で学校給食が始まり、栄養教諭のコーディネートのもと、担任が行う給食時間における食に関する指導によって、新しい認識のもと食に関する概念形成が始まることも考えられる。その後、中学年や高学年においては、肯定的な回答が大きく増加していることから考えると、低学年での指標が示す値の変化は、生活習慣の変化だけでなく児童のメタ認知による可能性もある。

「③ 一日や一週間の栄養バランスを考えて食事やおやつをとる児童の割合」については、事業前と事業後で望ましい変化が見られなかったが、「⑤ 主食、主菜、副菜を3つそろえて食べることが1日に2回以上ある児童の割合」は、肯定的な回答をした児童の割合が、微増ながら向上していることから、日常の中で、何気なく実践している良い習慣を、食に関する指導等を通して価値づけすることも必要であることがうかがえる。

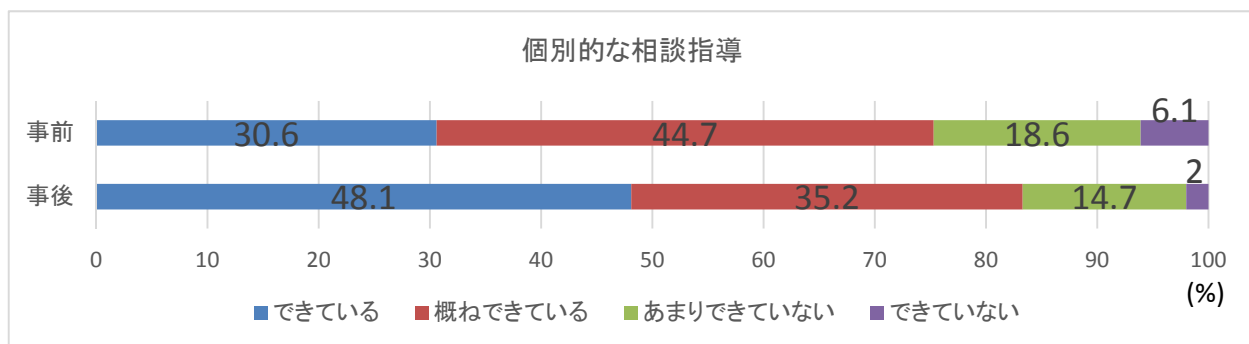
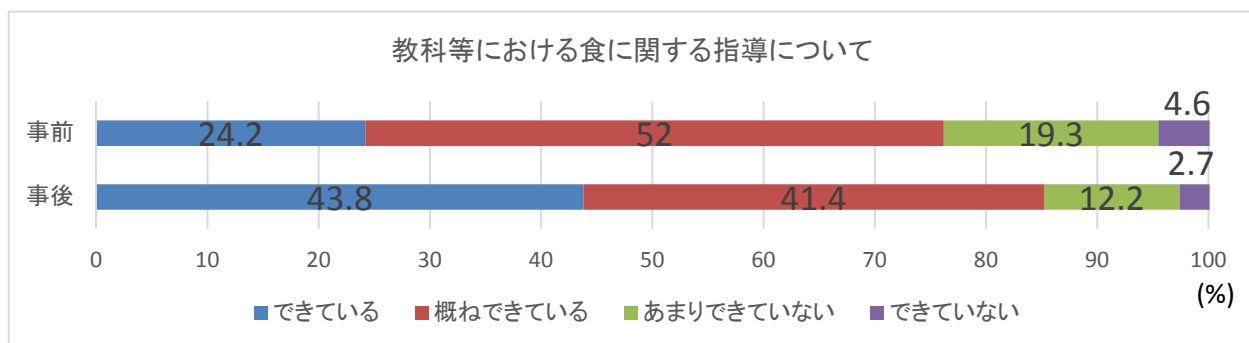
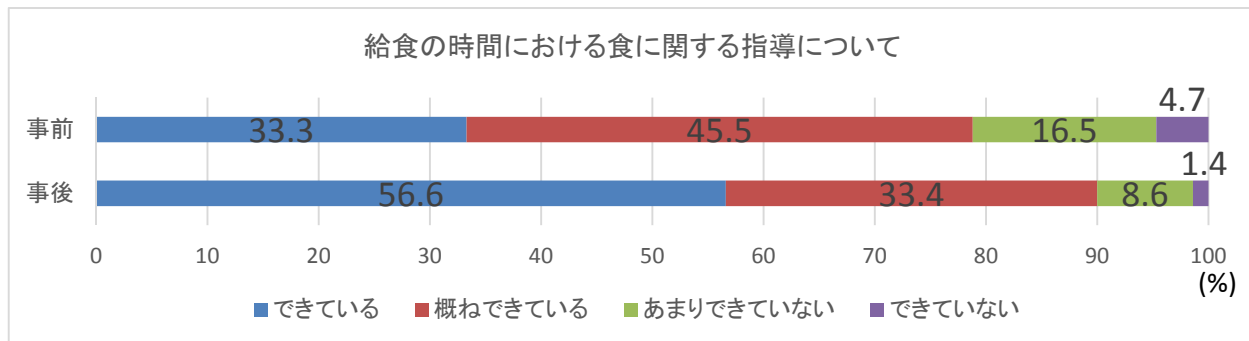
「④ 朝食を摂取する習慣がない（「週に1日程度」または「ほとんどない」を選択）児童の割合」については、大きな変容が見られないものの、発達段階に応じて見てみると、高学年には、望ましい変化が見られた。これは、低学年や中学年の児童と比べて、高学年の児童は、家庭内での自立度が高いため、学校で行う食に関する指導で学んだことが日常生活につながりやすいと考えられる。

一方で、学校別、学年別に、より詳細な値の変化を見ていくと、学校全体として事業前と事業後に0.8ポイントの改善が見られたモデル校において、2年生における④の割合が事業前と事業後で6.4ポイント減少したにも関わらず、3年生、4年生においては、2ポイント以上増加してしまう状況があった。各学級における2.1%とは1名いるかいないかであるので、全体で朝食の摂取の重要性を指導しながら、支援が必要な児童に対して個別の対応をしていく必要があるが、その出現を、早期発見し、早期対応することが最も重要であると考えられる。そのためには、開発的生徒指導の視点を持ち、児童の食の実態を把握し、学校全体で共有できるシステムを構築することが必要であると考えられる。

<教職員の意識の高まり>

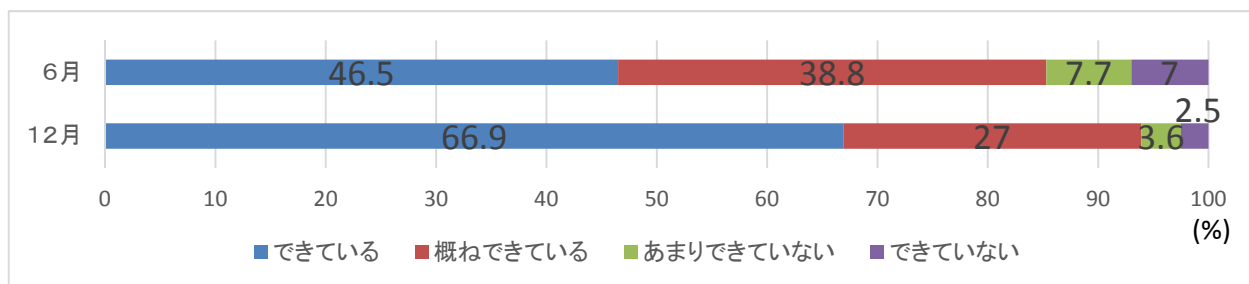
食に関する指導は、教科横断的にあらゆる教育活動の中に食育の視点を入れていく必要があるが、それゆえに、教職員全体で各学校における食に関する指導の方針が共有されていなければ、推進が難しい。今回の事業を受けたモデル校では、栄養教諭による校内研修等を通して、課題の共有やめ

ざす児童像の共有が行われたことが効果的であった。教職員の食育に対する意識の高まりを、教職員向けのアンケートの結果によって評価すると、「給食の時間における食に関する指導」、「教科等における食に関する指導」、「個別的な相談指導」のいずれの場面においても、望ましい変化が見られた。意識の変化は行動の変化につながると考えられるので、今後も、食育の意識を高める取組を継続し、推進体制の充実をめざしたい。



一方で、食に関する指導が十分にできていない教職員が1割以上存在する。栄養教諭が中核となり、具体的にどのような指導が可能であるのか検討し続ける必要がある。

その際、連携・調整についても「できている」または「概ねできている」と回答している教職員の割合が事業前に85.3%であったのに対し、事業後93.9%に向上したことを励みにしたい。

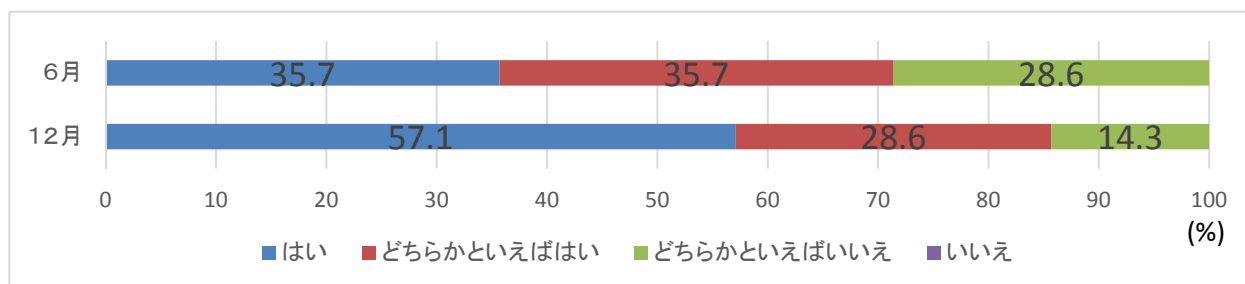


<栄養教諭間の連携及び栄養教諭の資質向上について>

今回の事業を終えて宇部市全体の栄養教諭にアンケートを行い、今回の事業を通して変容を感じることができたか調査したところ、すべての栄養教諭が指導力の向上を感じると回答した。

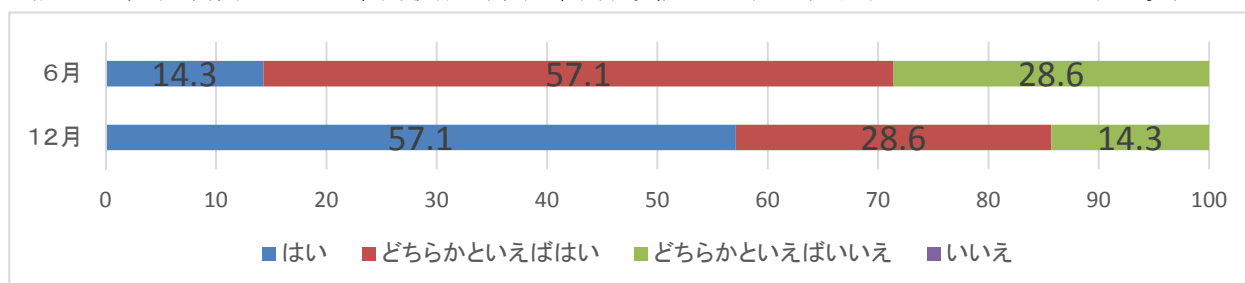
また、互いに学び合う関係があると回答した栄養教諭の割合は、事業前 71.4%であったが、事業後は 85.7%と向上した。

(問い：栄養教諭（学校栄養職員）間で互いに学び合う関係があると思いますか。)



今回の事業では、経験の浅い栄養教諭をベテランの栄養教諭が支援する中で、互いに知恵を出し合いながら研鑽を深めていった。その結果、経験年数差のある栄養教諭に相談することができると回答した栄養教諭の割合は、事業前 71.4%であったのに対し、事業後は 85.7%に向上した。

(問い：経験年数差のある栄養教諭（学校栄養職員）に気軽に相談することができますか。)



学校に一人配置が多い栄養教諭にとって、他校の栄養教諭との連携は、食に関する指導をより充実させるために必要不可欠である。今回の事業が栄養教諭間の連携強化につながった効果は大きいと考える。

9 情報発信と普及の計画

○報告書の配付

宇部市での取組を報告書にまとめ、県内市町教育委員会、県内小・中学校、県立中等教育学校・中学校、県立特別支援学校、県内食育関連団体、他の都道府県教育委員会・指定都市等教育委員会へ配付し、取組の周知を図るとともに各所における食育推進に活用していただく。

○研修会での成果の活用

山口県教育委員会が主催で行っている食に関する指導研修会や、やまぐち総合教育支援センター主催の基本研修における食育に関する講座などで取組の成果等を紹介し、各学校における食育推進に活用する。

○実践発表

令和2年度に開催する山口県栄養教諭・学校栄養職員夏期研修会において実践発表及び研究協議を行い、研究の取組の浸透を図る。

○実践事例をHPで紹介

今回の事業の報告書は、県のHPに掲載し一般にも公開する。また、それぞれの実践事例の詳細については、宇部市のHPに掲載し多くの教職員が活用できるように公開する。